地域計画

	NI II
策定年月日	R7.4.1
東がたりり	令和7年9月19日
更新年月日	(第1回)
目標年度	令和17年度
市町村名	山口市
(市町村コード)	(352039)
地域名	阿東地福地区
(州域内農業隹茨夕)	(井手口、中間丈・坂口、用路、赤根屋、店屋、的場、笠石、惣原、岡、市、追分、朴・清丸、若林・小山、八幡・鳶ノ子原、市井原、湯屋、馬場・藤ケ森、曽根・名草、鷹ノ巣、下組・阿代河内、荒瀬、向原・上杉原、下杉原・田代)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

- 1 地域における農業の将来の在り方
- (1) 地域計画の区域の状況

区均	区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域) 400 ha								
	1	農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	397 ha						
	2	田の面積	381 ha						
	3	畑の面積(果樹、茶等を含む)	19 ha						
	4	区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha						
	⑤	区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha						
	(参	考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha						
		うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha						
(/供	供 妻)								

(備考)

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

現状·

・阿東地福地区は阿東地域の中央部に位置し、地福上・地福下を範囲とし、阿武川の中流域にあたる。耕地面積350.3haのうち約5割が担い手に集積されており、 水稲を中心に、麦や飼料作物、放牧など土地利用型の農地利用が行われている。また、施設野菜(イチゴ)や果樹栽培も一部で行われている。

・地域の人口は、令和6年1月末時点で1,011名、内65歳以上人口が633名で高齢化率62.61%と高齢化が進み、担い手不足により農地の維持管理が難しくなってい 課題

①法人が少なく新規設立も難しい。②集落営農組織も永続性に不安を抱えている。③高齢の耕作者がほとんどで、7割は後継者がいない

- (3)地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)
 - ・中心経営体は、優良農地の作業受託や農地集積、酒米や多収米、飼料米の作付けを行うことで低コスト化により経 営安定を図る。また、高収益が見込まれる特産野菜の作付けを拡大することにより、農業経営体の競争力強化を図 る。
 - ・新規就農者に対しては、生産技術や営農支援において、集落ぐるみでのフォローアップを行い、将来的には地域の 後継者として育成する。
- 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標
 - (1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地中間管理機構への貸付を進め、効率的・継続的に管理できる農地を経営規模の大きい法人など担い手への集積・集約化を 図りつつ、補助・交付金制度の活用による新規就農など後継者育成や雇用の確保により、農業生産の永続性に向けた取り組み を行う。

(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を	宮む者)に対する農用地の集積に関する目標
---------------------	----------------------

将来の目標とする集積率 現状の集積率 35.8 % 50.0 %

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標

現状を維持しつつ、可能であれば経営規模の大きい担い手へ農地集約を図る。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組										
県やJAの助成制度を活用することにより、新規の雇用について検討していく。										
法人や認定農業者を中心に集積を図りつつ、分散錯圃の解消など利用調整による効率化を目指す。 未整備用については、補助対象の可否や会後の活用の可能性を具極め、取捨選択する										
未整備田については、補助対象の可否や今後の活用の可能性を見極め、取捨選択する。										
(2)農地中間管理機構の活用方法										
相対による農地貸借契約ができなくなるため、農地中間管	管理機構を活用する。									
(3)基盤整備事業への取組										
主要な農用地については圃場整備済であるが、必要に応	じて、改良や再整備等を検討する。									
(4)多様な経営体の確保・育成の取組										
後継者や新規就農者の育成・確保に向け、関係機関と連	- 携して取り組む。									
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への履	農作業委託の取組									
現状で外部委託している共同防除作業等は引き続き委託	E する。									
以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を)	選択し、取組内容を記載してください)									
□ ①鳥獣被害防止対策 □ ②有機・減農薬・減肥料 □	□ ③スマート農業 □ ④畑地化・輸出等 □ ⑤果樹等									
□ ⑥燃料·資源作物等 □ ⑦保全·管理等 □	□ ⑧農業用施設 ☑ ⑨耕畜連携等 □ ⑩その他									
【選択した上記の取組内容】										
①補助事業を活用し、鳥獣害防護柵を設置、管理する。										
⑤果樹(梨・りんご・ぶどう)の生産体制の継続を図る。										
⑨地域内外の畜産農家と連携し、粗飼料生産・堆肥循環	・放牧に取り組む。									

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

	農業を担う者(氏名・名称)	現状			10年後					
属性					(目標年度:令和 17 年度)					
7212		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考	
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
						ha	ha			
						ha	ha			
				川紙のとおり	J	ha	ha			
						ha	ha			
						ha	ha			
			ha	ha		ha	ha		ı.	
			ha	ha		ha	ha		ı.	
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
計	22経営体		180 ha	0 ha		180 ha	0 ha	11.131.11.4	_	

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
 - 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
 - 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
 - 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。
- 5: 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人) うち計画同意者数(人・%)

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

			現状			10年後						
	属性	農業を担う者				(目標年度:令和 17 年度)						
	7211	(氏名•名称)	経営作目等	経営配	插積	作業受託 面積	経営作目等	経営面	磧	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1	認農	E	水稲	10.8	ha		水稲	10.8	ha	ha	E	
2	認農 利用者	G J	水稲 水稲	16.6	ha		水稲 水稲	16.6	ha	ha	G	
3	利用者	<u>J</u>	水稲	4.5 3.4	ha ha		水稲	4.5 3.4	ha ha	ha ha	J L	
5	利用者	N N	水稲	3.7	ha		水稲	3.7	ha	ha	N	
6	利用者	0	水稲	5.2	ha	ha	水稲	5.2	ha	ha	0	
7	認農	Α	水稲	90.6	ha		水稲	90.6	ha	ha	Α	
8	認農	C	水稲	7.1	ha		水稲	7.1	ha	ha	C	
9	認農	F	水稲	11.1	ha		水稲	11.1	ha	ha	F	
10 11	利用者利用者	H	水稲 水稲	5.1 3.8	ha ha		水稲 水稲	5.1 3.8	ha ha	ha ha	H I	
12	利用者	K	水稲	4.5	ha		水稲	4.5	ha	ha	K	
13	利用者	M	水稲	4	ha		水稲	4	ha	ha	M	
14	認農	В	水稲	2.5	ha		水稲	2.5	ha	ha	В	
15	認農	Q	畜産・水稲	0.5	ha		畜産・水稲	0.5	ha	ha	Q	
16	認農	R	果樹	0.1	ha	ha	果樹	0.1	ha	ha	R	
17 18	認農認農	D P	水稲 麦	2.4 1.8	ha ha		水稲 麦	2.4 1.8	ha	ha ha	D P	
18	利用者	S	_ <u>友</u> 	0.1	ha ha		果樹	0.1	ha ha	ha ha	S	
20	利用者	Ü	果樹	0.1	ha	ha	果樹	0.1	ha	ha	U	
21	利用者	T	果樹	0.1	ha	ha	果樹	0.1	ha	ha	T	
22	利用者	V	水稲	2.0	ha	ha	水稲	2.0	ha	ha	V	
23					ha	ha			ha	ha		
24					ha	ha_			ha	ha		
25 26					ha ha	ha ha			ha ha	ha ha		
27					ha ha	na ha			ha	na ha		
28					ha	ha			ha	ha		
29					ha	ha			ha	ha		
30					ha	ha			ha	ha		
31					ha	ha			ha	ha		
32 33					ha	ha ba			ha ha	ha		
34					ha ha	ha ha			ha	ha ha		
35					ha	ha			ha	ha		
36					ha	ha			ha	ha		
37					ha	ha			ha	ha		
38					ha	ha			ha	ha		
39 40					ha ha	ha			ha ha	ha		
41					na ha	ha ha			na ha	ha ha		
42					ha	ha			ha	ha		
43					ha	ha			ha	ha		
44					ha	ha			ha	ha		
45 46					ha	ha			ha	ha		
46 47					ha ha	ha ha			ha ha	ha ha		
48					ha	ha			ha	ha		
49					ha	ha			ha	ha		
50					ha	ha			ha	ha	-	
51					ha	ha			ha	ha		
52 53					ha ha	ha ha			ha ha	ha ha		
54					na ha	na ha			na ha	na ha		
55					ha	ha			ha	ha		
56					ha	ha			ha	ha		
57					ha	ha			ha	ha	-	
58					ha	ha			ha	ha		
59 60					ha	ha			ha	ha		
61					ha ha	ha ha			ha ha	ha ha		
62					ha	ha			ha	ha		
63					ha	ha			ha	ha		